

ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第40期 (決算日 2018年10月15日)
第41期 (決算日 2018年11月14日)
第42期 (決算日 2018年12月14日)
第43期 (決算日 2019年1月15日)
第44期 (決算日 2019年2月14日)
第45期 (決算日 2019年3月14日)

(作成対象期間 2018年9月15日～2019年3月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年10カ月間（2015年5月7日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアおよびオセアニア地域のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
16期末(2016年10月14日)	8,821	20	0.0	9,309	△ 0.4	9,661	1.9	94.6	1,100
17期末(2016年11月14日)	8,521	20	△ 3.2	9,163	△ 1.6	9,141	△ 5.4	93.2	1,060
18期末(2016年12月14日)	9,232	20	8.6	9,864	7.7	10,409	13.9	93.4	1,142
19期末(2017年1月16日)	9,179	20	△ 0.4	9,815	△ 0.5	10,517	1.0	92.5	1,135
20期末(2017年2月14日)	9,309	20	1.6	10,032	2.2	10,790	2.6	92.4	1,151
21期末(2017年3月14日)	9,226	20	△ 0.7	10,010	△ 0.2	10,512	△ 2.6	93.0	1,142
22期末(2017年4月14日)	9,307	20	1.1	10,064	0.5	10,917	3.9	93.0	1,147
23期末(2017年5月15日)	9,600	20	3.4	10,595	5.3	10,741	△ 1.6	92.9	1,167
24期末(2017年6月14日)	9,649	20	0.7	10,854	2.4	10,727	△ 0.1	92.1	1,169
25期末(2017年7月14日)	9,825	20	2.0	11,193	3.1	10,552	△ 1.6	92.1	1,187
26期末(2017年8月14日)	9,764	20	△ 0.4	11,127	△ 0.6	10,671	1.1	91.4	1,180
27期末(2017年9月14日)	10,049	20	3.1	11,515	3.5	11,104	4.1	91.6	1,213
28期末(2017年10月16日)	10,117	20	0.9	11,694	1.6	11,019	△ 0.8	93.4	1,210
29期末(2017年11月14日)	10,482	20	3.8	12,228	4.6	11,510	4.5	93.2	928
30期末(2017年12月14日)	10,682	20	2.1	12,506	2.3	12,016	4.4	93.7	946
31期末(2018年1月15日)	10,705	20	0.4	12,705	1.6	11,482	△ 4.4	95.5	841
32期末(2018年2月14日)	9,794	20	△ 8.3	11,662	△ 8.2	10,636	△ 7.4	94.1	663
33期末(2018年3月14日)	10,016	20	2.5	11,903	2.1	10,750	1.1	94.9	674
34期末(2018年4月16日)	10,024	20	0.3	11,983	0.7	10,601	△ 1.4	95.5	673
35期末(2018年5月14日)	10,071	20	0.7	12,072	0.7	11,007	3.8	95.3	674
36期末(2018年6月14日)	10,146	20	0.9	12,243	1.4	11,280	2.5	95.6	672
37期末(2018年7月17日)	10,279	20	1.5	12,600	2.9	11,707	3.8	95.7	680
38期末(2018年8月14日)	10,119	20	△ 1.4	12,521	△ 0.6	11,418	△ 2.5	87.5	861
39期末(2018年9月14日)	10,222	20	1.2	12,741	1.8	11,710	2.6	87.7	871
40期末(2018年10月15日)	9,771	20	△ 4.2	12,187	△ 4.3	10,885	△ 7.0	86.2	842
41期末(2018年11月14日)	10,034	20	2.9	12,455	2.2	11,653	7.1	88.9	866
42期末(2018年12月14日)	10,327	20	3.1	13,153	5.6	11,814	1.4	89.5	890
43期末(2019年1月15日)	10,094	20	△ 2.1	12,885	△ 2.0	11,559	△ 2.2	89.7	869
44期末(2019年2月14日)	10,680	20	6.0	13,794	7.1	12,193	5.5	89.5	911
45期末(2019年3月14日)	11,016	20	3.3	14,262	3.4	12,619	3.5	92.1	959

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

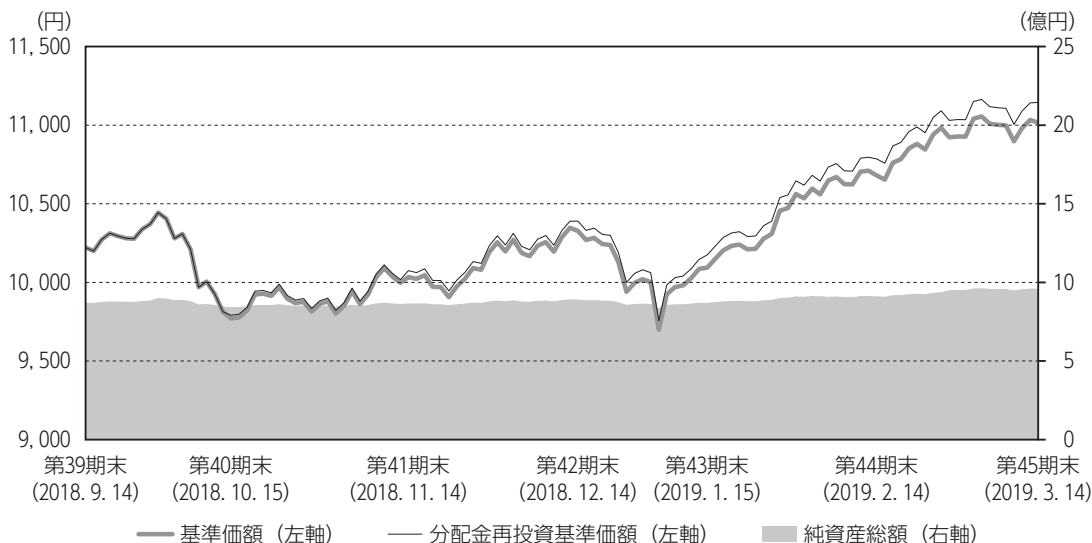
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第40期首：10,222円

第45期末：11,016円（既払分配金120円）

騰落率：9.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

堅調な業績動向や長期金利が下落傾向となったことなどを背景に、シンガポール、香港、オーストラリアのリート市場が上昇したことがプラス要因となりました。また、シンガポール・ドルが対円で上昇したこともプラス要因となりました。一方で、香港ドルとオーストラリア・ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりました。これらの結果、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第40期	(期首) 2018年 9月14日	円 10,222	% —	12,741	% —	11,710	% —	87.7
	9月末	10,371	1.5	12,997	2.0	11,692	△ 0.2	87.7
	(期末) 2018年10月15日	9,791	△ 4.2	12,187	△ 4.3	10,885	△ 7.0	86.2
第41期	(期首) 2018年10月15日	9,771	—	12,187	—	10,885	—	86.2
	10月末	9,880	1.1	12,270	0.7	11,211	3.0	87.1
	(期末) 2018年11月14日	10,054	2.9	12,455	2.2	11,653	7.1	88.9
第42期	(期首) 2018年11月14日	10,034	—	12,455	—	11,653	—	88.9
	11月末	10,255	2.2	12,884	3.4	11,890	2.0	89.0
	(期末) 2018年12月14日	10,347	3.1	13,153	5.6	11,814	1.4	89.5
第43期	(期首) 2018年12月14日	10,327	—	13,153	—	11,814	—	89.5
	12月末	10,002	△ 3.1	12,730	△ 3.2	11,345	△ 4.0	89.3
	(期末) 2019年 1月15日	10,114	△ 2.1	12,885	△ 2.0	11,559	△ 2.2	89.7
第44期	(期首) 2019年 1月15日	10,094	—	12,885	—	11,559	—	89.7
	1月末	10,534	4.4	13,521	4.9	12,107	4.7	90.1
	(期末) 2019年 2月14日	10,700	6.0	13,794	7.1	12,193	5.5	89.5
第45期	(期首) 2019年 2月14日	10,680	—	13,794	—	12,193	—	89.5
	2月末	10,928	2.3	14,160	2.7	12,252	0.5	90.9
	(期末) 2019年 3月14日	11,036	3.3	14,262	3.4	12,619	3.5	92.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 15 ~ 2019. 3. 14)

■ リート市況

シンガポール、香港、オーストラリアのリート市場が上昇しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2018年10月にかけて、米国の中間選挙を前に、米国金利上昇の影響や欧州の政治リスク、中国経済の減速、米中間の貿易摩擦などが嫌気され、下落傾向となりました。11月から12月にかけては、世界的に株式市場が軟調に推移する中、安全資産としてのリートに注目が高まり、堅調に推移しました。2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げについて慎重姿勢を示したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調に推移しました。また、各国中央銀行幹部がハト派寄りの発言をするなど米国を中心に長期金利が下落傾向になったことも、リート市場にはサポート要因となりました。

■ 為替相場

シンガポール・ドルは対円で上昇、香港ドルおよびオーストラリア・ドルは対円で下落しました。

香港ドルは、2018年12月後半から2019年1月初めにかけて、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを受けて対円で大きく下落しました。その後、各国中央銀行幹部によるハト派寄りの発言などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、香港ドルは対円で値を戻す展開となりましたが、当作成期を通しては、対円で下落となりました。シンガポール・ドルは、米中間の貿易摩擦への懸念などが重しとなったものの、新興国通貨と比べて安全資産として選好されるなど、おおむね堅調に推移しました。オーストラリア・ドルは、オーストラリア経済はおおむね堅調なものの、軟調な住宅市場を背景に、R B A（オーストラリア準備銀行）総裁が今後の金融政策見通しについてハト派寄りの発言をしたことなどを受けて、軟調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 15 ～ 2019. 3. 14)

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

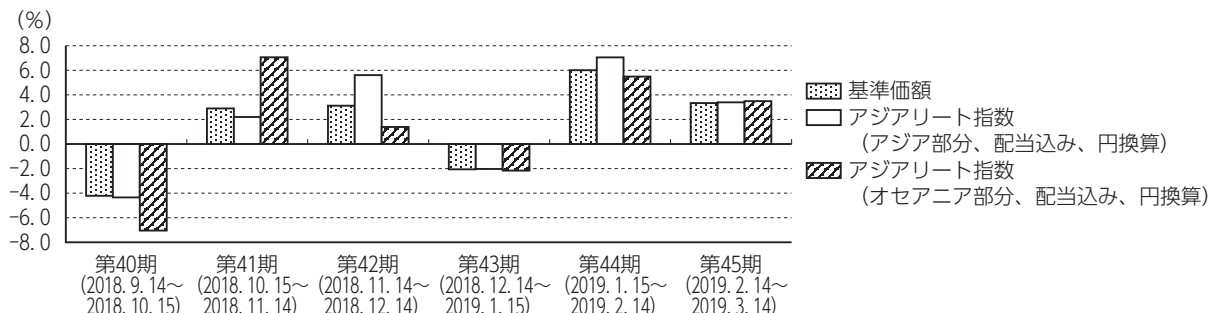
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT（商業施設）、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUP（産業施設）、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE（産業施設）、シンガポールで優良ショッピングモールを保有する CAPITALAND MALL TRUST（商業施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第40期 2018年9月15日 ～2018年10月15日	第41期 2018年10月16日 ～2018年11月14日	第42期 2018年11月15日 ～2018年12月14日	第43期 2018年12月15日 ～2019年1月15日	第44期 2019年1月16日 ～2019年2月14日	第45期 2019年2月15日 ～2019年3月14日
当期分配金(税込み) (円)	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率 (%)	0.20	0.20	0.19	0.20	0.19	0.18
当期の収益 (円)	4	20	17	7	20	20
当期の収益以外 (円)	15	—	2	12	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	833	851	848	836	885	1,160

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 4.76円	✓ 37.89円	✓ 17.12円	✓ 7.32円	✓ 69.87円	✓ 25.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	268.70
(c) 収益調整金	205.17	206.17	206.41	206.67	208.06	225.01
(d) 分配準備積立金	✓ 643.70	627.49	✓ 645.16	✓ 642.03	628.03	661.18
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	853.64	871.57	868.70	856.03	905.98	1,180.03
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	833.64	851.57	848.70	836.03	885.98	1,160.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第40期～第45期 (2018. 9. 15～2019. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 802%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 282円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 030	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0. 030)	
有価証券取引税	0	0. 003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0. 003)	
そ の 他 費 用	5	0. 050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0. 885	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

決 算 期	第 40 期 ～ 第 45 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア 不動産投資信託 マザーファンド	25,044	31,200	24,369	29,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
235	—	—	235	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月15日)、(2018年11月14日)、(2018年12月14日)、(2019年1月15日)、(2019年2月14日)、(2019年3月14日)現在

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
(A) 資産	845,586,888円	868,932,116円	893,723,870円	873,967,710円	913,991,995円	962,177,549円
コール・ローン等	11,367,865	11,218,358	11,524,782	11,291,732	11,719,942	12,279,706
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド（評価額）	834,219,023	857,713,758	882,199,088	861,575,978	902,172,053	949,897,843
未収入金	—	—	—	1,100,000	100,000	—
(B) 負債	2,932,732	2,873,106	2,900,155	4,035,025	2,922,630	2,932,883
未払収益分配金	1,724,888	1,726,271	1,725,227	1,723,613	1,706,103	1,741,538
未払解約金	—	—	—	1,063,019	1,957	—
未払信託報酬	1,203,821	1,138,969	1,163,169	1,232,569	1,194,751	1,167,766
その他未払費用	4,023	7,866	11,759	15,824	19,819	23,579
(C) 純資産総額（A－B）	842,654,156	866,059,010	890,823,715	869,932,685	911,069,365	959,244,666
元本	862,444,104	863,135,672	862,613,929	861,806,695	853,051,527	870,769,210
次期繰越損益金	△ 19,789,948	2,923,338	28,209,786	8,125,990	58,017,838	88,475,456
(D) 受益権総口数	862,444,104口	863,135,672口	862,613,929口	861,806,695口	853,051,527口	870,769,210口
1万口当り基準価額（C／D）	9,771円	10,034円	10,327円	10,094円	10,680円	11,016円

* 第39期末における元本額は852,282,827円、当作成期間（第40期～第45期）中における追加設定元本額は35,488,972円、同解約元本額は17,002,589円です。
* 第45期末の計算口数当りの純資産額は11,016円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第39期末	第 45 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産 投資信託マザーファンド	735,109	735,784	949,897

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月14日現在

項 目	第 45 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド	949,897	98.7
コール・ローン等、その他	12,279	1.3
投資信託財産総額	962,177	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝78.75円、1香港・ドル＝14.18円、1シンガポール・ドル＝82.22円、1マレーシア・リンギット＝27.24円です。
(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第45期末における外貨建純資産（953,789千円）の投資信託財産総額（988,692千円）に対する比率は、96.5%です。

■損益の状況

第40期 自 2018年 9月15日 至 2018年10月15日		第41期 自 2018年10月16日 至 2018年11月14日		第42期 自 2018年11月15日 至 2018年12月14日		第43期 自 2018年12月15日 至 2019年 1月15日		第44期 自 2019年 1月16日 至 2019年 2月14日		第45期 自 2019年 2月15日 至 2019年 3月14日	
項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期					
(A) 配当等収益	△ 591円	△ 517円	△ 548円	△ 512円	△ 559円	△ 429円					
受取利息	1	—	—	1	5	—					
支払利息	△ 592	△ 517	△ 548	△ 513	△ 564	△ 429					
(B) 有価証券売買損益	△ 36,132,268	25,582,485	28,180,567	△ 17,094,671	52,805,028	31,554,061					
売買益	2,546	25,594,735	28,185,330	26,925	53,296,075	31,625,790					
売買損	△ 36,134,814	△ 12,250	△ 4,763	△ 17,121,596	△ 491,047	△ 71,729					
(C) 信託報酬等	△ 1,207,844	△ 1,142,812	△ 1,167,093	△ 1,236,827	△ 1,198,746	△ 1,171,641					
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 37,340,703	24,439,156	27,012,926	△ 18,332,010	51,605,723	30,381,991					
(E) 前期繰越損益金	14,283,351	△ 24,763,915	△ 2,049,050	23,207,749	3,113,542	52,778,706					
(F) 追加信託差損益金	4,992,292	4,974,368	4,971,137	4,973,864	5,004,676	7,056,297					
(配当等相当額)	(17,695,422)	(17,795,914)	(17,805,789)	(17,811,042)	(17,749,233)	(19,593,310)					
(売買損益相当額)	(△ 12,703,130)	(△ 12,821,546)	(△ 12,834,652)	(△ 12,837,178)	(△ 12,744,557)	(△ 12,537,013)					
(G) 合計 (D + E + F)	△ 18,065,060	4,649,609	29,935,013	9,849,603	59,723,941	90,216,994					
(H) 収益分配金	△ 1,724,888	△ 1,726,271	△ 1,725,227	△ 1,723,613	△ 1,706,103	△ 1,741,538					
次期繰越損益金 (G + H)	△ 19,789,948	2,923,338	28,209,786	8,125,990	58,017,838	88,475,456					
追加信託差損益金	4,992,292	4,974,368	4,971,137	4,973,864	5,004,676	7,056,297					
(配当等相当額)	(17,695,422)	(17,795,914)	(17,805,789)	(17,811,042)	(17,749,233)	(19,593,310)					
(売買損益相当額)	(△ 12,703,130)	(△ 12,821,546)	(△ 12,834,652)	(△ 12,837,178)	(△ 12,744,557)	(△ 12,537,013)					
分配準備積立金	54,201,661	55,706,505	55,404,495	54,238,892	57,829,455	81,419,159					
繰越損益金	△ 78,983,901	△ 57,757,535	△ 32,165,846	△ 51,086,766	△ 4,816,293	—					

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	410,785円	3,271,191円	1,477,016円	631,679円	5,960,592円	2,188,911円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	23,398,087
(c) 収益調整金	17,695,422	17,795,914	17,805,789	17,811,042	17,749,233	19,593,310
(d) 分配準備積立金	55,515,764	54,161,585	55,652,706	55,330,826	53,574,966	57,573,699
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	73,621,971	75,228,690	74,935,511	73,773,547	77,284,791	102,754,007
(f) 分配金	1,724,888	1,726,271	1,725,227	1,723,613	1,706,103	1,741,538
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	71,897,083	73,502,419	73,210,284	72,049,934	75,578,688	101,012,469
(h) 受益権総口数	862,444,104□	863,135,672□	862,613,929□	861,806,695□	853,051,527□	870,769,210□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を 5 年間延長し、信託期間終了日を2020年 3 月13日から2025年 3 月14日に変更する予定です。（変更実施日：2019年 6 月 8 日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2019年3月14日）

（作成対象期間 2018年9月15日～2019年3月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

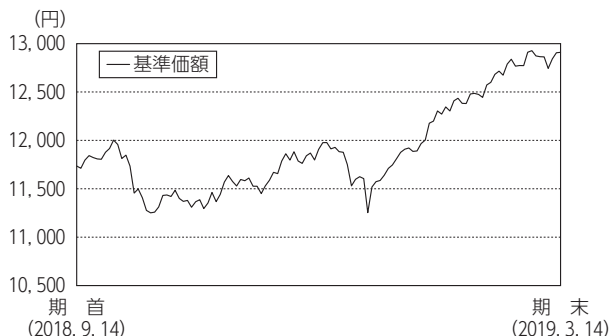
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率
	騰落率		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年9月14日	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%	%
	11,735	—	12,741	—	11,710	—	88.5
9月末	11,916	1.5	12,997	2.0	11,692	△ 0.2	88.5
10月末	11,387	△ 3.0	12,270	△ 3.7	11,211	△ 4.3	87.9
11月末	11,862	△ 1.1	12,884	1.1	11,890	1.5	89.9
12月末	11,605	△ 1.1	12,730	△ 0.1	11,345	△ 3.1	90.2
2019年1月末	12,272	4.6	13,521	6.1	12,107	3.4	91.0
2月末	12,774	8.9	14,160	11.1	12,252	4.6	91.8
(期末) 2019年3月14日	12,910	10.0	14,262	11.9	12,619	7.8	93.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,735円 期末：12,910円 騰落率：10.0%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な業績動向や長期金利が下落傾向となったことなどを背景に、シンガポール、香港、オーストラリアのリート市場が上昇したことがプラス要因となりました。また、シンガポール・ドルが対円で上昇したこともプラス要因となりました。一方で、香港ドルとオーストラリア・ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりました。これらの結果、当作成期の基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○リート市況

シンガポール、香港、オーストラリアのリート市場が上昇しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2018年10月にかけて、米国の中間選挙を前に、米国金利上昇の影響や欧州の政治リスク、中国経済の減速、米中間の貿易摩擦などが嫌気され、下落傾向となりました。11月から12月にかけては、世界的に株式市場が軟調に推移する中、安全資産としてのリートに注目が高まり、堅調に推移しました。2019年1月から当作成期末にかけては、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が今後の利上げについて慎重姿勢を示したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調に推移しました。また、各国中央銀行幹部がハト派寄りの発言をするなど米国を中心に長期金利が下落傾向になったことも、リート市場にはサポート要因となりました。

○為替相場

シンガポール・ドルは対円で上昇、香港ドルおよびオーストラリア・ドルは対円で下落しました。

香港ドルは、2018年12月後半から2019年1月初めにかけて、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを受けて対円で大きく下落しました。その後、各国中央銀行幹部によるハト派寄りの発言などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、香港ドルは対円で値を戻す展開となりましたが、当作成期を通しては、対円で下落となりました。シンガポール・ドルは、米中間の貿易摩擦への懸念などが重しとなったものの、新興国通貨と比べて安全資産として選好されるなど、おおむね堅調に推移しました。オーストラリア・ドルは、オーストラリア経済はおおむね堅調なものの、軟調な住宅市場を背景に、R B A (オーストラリア準備銀行) 総裁が今後の金融政策見通しについてハト派寄りの発言をしたことなどを受けて、軟調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT (商業施設)、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUP (産業施設)、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE (産業施設)、シンガポールで優良ショッピングモールを保有する CAPITALAND MALL TRUST (商業施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (4) (1)
合 計	10

(注 1) 費用の項目および算出法については掲掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	千円	平均単価	銘 柄	口 数	千円	平均単価
FAR EAST HOSPITALITY TRUST (シンガポール)	380	19,493	51	MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST (シンガポール)	60	9,115	151
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	20	18,535	926	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	42	8,690	206
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)	81.354	14,243	175	NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)	8.957	1,274	142
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA (オーストラリア)	60	11,482	191				
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	50	9,203	184				
FORTUNE REIT (シンガポール)	60	8,244	137				
CENTURIA METROPOLITAN REIT (オーストラリア)	30	5,812	193				
ARENA REIT (オーストラリア)	30	5,449	181				
APN INDUSTRIA REIT (オーストラリア)	9.26	1,987	214				

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 230.614 (6.231)	千オーストラリア・ドル 717 (10)	千口 8.957 (1)	千オーストラリア・ドル 16 (1)
	香港	千口 60 (1)	千香港・ドル 583 (1)	千口 (1)	千香港・ドル (1)
国	シンガポール	千口 430 (13.505)	千シンガポール・ドル 352 (13)	千口 102 (1)	千シンガポール・ドル 219 (1)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘 柄	期 首		期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	50	51.412	177	14,008
RURAL FUNDS GROUP	—	81.354	182	14,350
CENTURIA METROPOLITAN REIT	31.28	61.28	151	11,919
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	60	153	12,096
NATIONAL STORAGE REIT	120.179	114.196	199	15,737
APN INDUSTRIA REIT	—	9.26	25	2,012
SCENTRE GROUP	61	61	240	18,974
ARENA REIT	50	81.845	224	17,660
DEXUS	20	20	249	19,608
GPT GROUP	50	50	312	24,609
MIRVAC GROUP	50	50	133	10,513
STOCKLAND	60	60	222	17,482
GOODMAN GROUP	43	63	846	66,629
オーストラリア・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	535.459 10 銘柄	763.347 13 銘柄	3,118 <24.8%>
	千口	千口	千香港・ドル	千円
(香港)				
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	709	10,064
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	304	304	1,738	24,657
FORTUNE REIT	170	230	2,293	32,516
PROSPERITY REIT	350	350	1,172	16,626
LINK REIT	73	73	6,449	91,454
CHAMPION REIT	330	330	2,135	30,275
香 港 ・ ド ル 通 貨 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,357 6 銘柄	1,417 6 銘柄	14,498 <20.8%>
	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
(シンガポール)				
KEPPEL DC REIT	390	390	561	46,174
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	190.686	190.686	190	15,678
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	220	220	283	23,334
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	334.7	334.7	656	53,937
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	325	283	798	65,616
CAPITALAND MALL TRUST	260	310	740	60,916
SUNTEC REIT	150	150	294	24,172
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	150	154.566	217	17,918
KEPPEL REIT	187.451	187.451	238	19,573
ESR-REIT	182.545	182.545	97	8,029
FRASERS CENTREPOINT TRUST	155	155	350	28,801
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	74.51	77.172	117	9,644
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	60	60	172	14,158
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	244.626	190.903	387	31,862
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	40.005	40.005	72	5,920
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	380	250	20,620
QUE HOSPITALITY TRUST	150	150	108	8,879
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,114.523 16 銘柄	3,456.028 17 銘柄	5,536 <46.0%>

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末	
			評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	千口	千口	千マレーシア・リンギット	千円
	270	270	477	13,017
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額	270	270	477
	270	270	477	13,017
銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<1.3%>
合 計	□ 数、金 額	5,276.982	5,906.375	—
	5,276.982	5,906.375	—	919,457
銘 柄 数 < 比 率 >	33 銘柄	37 銘柄		<93.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	919,457	93.0
コール・ローン等、その他	69,235	7.0
投資信託財産総額	988,692	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=78.75円、1香港・ドル=14.18円、1シンガポール・ドル=82.22円、1マレーシア・リンギット=27.24円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(953,789千円)の投資信託財産総額(988,692千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	988,692,702円
コール・ローン等	67,827,301
投資信託証券(評価額)	919,457,383
未収入金	25,626
未収配当金	1,382,392
(B) 負債	11
その他未払費用	11
(C) 純資産総額(A-B)	988,692,691
元本	765,826,275
次期繰越損益金	222,866,416
(D) 受益権総口数	765,826,275口
1万口当り基準価額(C/D)	12,910円

*期首における元本額は742,773,014円、当作成期間中における追加設定元本額は47,826,037円、同解約元本額は24,772,776円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド(年1回決算型)30,041,733円、ダイワ・アジアリート・ファンド(毎月分配型)735,784,542円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,910円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月15日 至 2019年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,204,173円
受取配当金	17,158,329
受取利息	62,443
支払利息	△ 16,599
(B) 有価証券売買損益	70,705,242
売買益	83,972,605
売買損	△ 13,267,363
(C) その他費用	△ 432,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,476,918
(E) 前期繰越損益金	128,842,759
(F) 解約差損益金	△ 5,127,224
(G) 追加信託差損益金	11,673,963
(H) 合計(D+E+F+G)	222,866,416
次期繰越損益金(H)	222,866,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。